

NEWS RELEASE

平成 21 年 7 月 21 日

株式会社 電通
代表取締役社長執行役員 高嶋 達佳
(東証第 1 部 コード番号: 4324)

電通グループの新中期経営計画 「Dentsu Innovation 2013」(2009～2013 年度) について

株式会社電通(本社:東京都港区、社長:高嶋達佳)は、2014年3月期(2013年度)を最終目標とする電通グループの新中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」(2009～2013年度)を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

<新中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」の概要>

■新中期経営計画策定にあたっての経営環境認識

今日、国内では少子高齢化の進展や環境問題への関心の高まりなど、社会構造や社会意識が大きく変容するとともに、デジタル・テクノロジーの発展により生活者のライフスタイルも急速に様相を変えつつあります。また、先進各国の市場の成熟化が指摘される一方で、世界経済における新興諸国の存在感は一段と高まり、内外企業はグローバルな事業展開を加速させています。

当社グループではこのように急速に進む経営環境の変化の中、現状に満足することなく、時代の変化をチャンスと捉え、積極果敢に自己変革に取り組むことで新しい時代における成長モデルの確立を目指します。

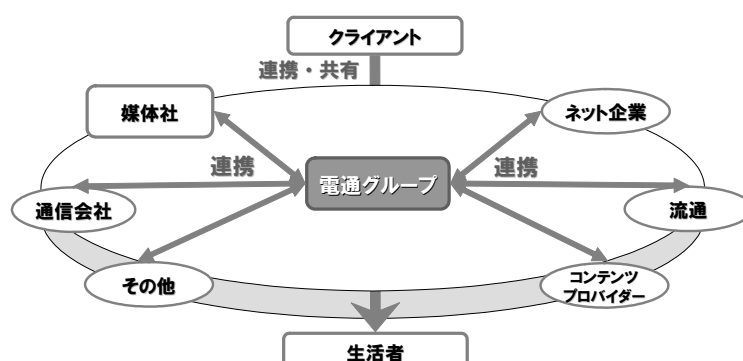
■プラットフォーム時代への挑戦

現在進行しつつある様々な変化の中でも、デジタル・テクノロジーの発展は、グローバルな規模で生活者、企業、そしてメディアの間を大きく変容させつつあります。すなわち、テクノロジーの活用により、これら様々な主体の間での情報の共有が活発となり、自由で直接的なコミュニケーションや取引、そして消費活動の場がもたらされるようになりました。同時に、これらの活動の場面を詳細に洞察・分析し、新たな知見を得ることも容易となりました。当社グループでは、こうした活動が行われている“プラットフォーム”が我々のビジネスを大きく変えていくと考えております。

当社グループはこれまでも常に企業と生活者の接点に立ち、多様なコミュニケーション活動を通じて独自の付加価値を創造してまいりましたが、この「プラットフォーム時代」においても、さらに豊かな付加価値を創造し、進化し続ける企業グループでありたいと考えております。

当社グループは新中期経営計画のスローガン＝「プラットフォーム時代への挑戦」のもと、クライアント、メディア、生活者、そして自らの内部での「Good Innovation.」を追求するとともに、そこから生じた多様な価値を結び付け、さらに大きなシナジーを社会全体にもたらす企業グループを目指し、着実に歩を進めてまいります。

当社グループが目指すプラットフォーム・イメージ図



■新中期経営計画の実現に向けて

このような「プラットフォーム時代」において、当社グループはかねてより培ってきた固有の力、「知恵（インサイト）」と「アイデア（クリエイティビティ）」を、テクノロジーによって得られる生活者に関する新たな知見やコミュニケーション手段と重ね合わせ、クライアントに高品質なソリューションを提供するとともに、新しいビジネスモデルの構築などにも取り組み、これらを統合していくことでビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

■5つのイノベーション

当社グループでは、新中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」における主な具体的活動領域として、以下のような5つのイノベーションを設定し、施策を展開してまいります。

◇サービス・イノベーション

■クライアント課題への対応力の強化とサービス領域の拡大

- ・クライアントの経営、事業課題からコミュニケーション活動の実施に至るまで、グループの専門性や連携をさらに強めながら、マスメディア、デジタル関連サービス、プロモーション、コンサルティングなど、多様なニーズに応じたサービス体制の強化を図ってまいります。
- ・「プラットフォーム時代」に即した当社グループのサービス内容と体制を吟味し、柔軟なサービス体系の実現に取り組んでまいります。

◇ビジネスモデル・イノベーション

■「プラットフォーム時代」における高付加価値事業モデルの確立

- ・当社グループ独自に、あるいは他企業との連携を通じて、生活者のリアリティを把握し、的確なクライアント課題の発見や解決とメディアビジネスの再構築に取り組んでまいります。
- ・新たなテクノロジーを活用し、新時代に相応しいビジネスモデルの開発に取り組んでまいります。

◇グローバル・イノベーション

■グローバル競争力の強化

- ・BRICs などの成長市場を中心に、従前の方式にとらわれない新しい視点から事業に取り組み、日系クライアントに加えて、ローカルクライアント、グローバルアカウントの獲得、マネジメントの現地化などを図って、各地の実情に応じた拠点営業基盤の安定と競争力の強化を推進いたします。

◇人材イノベーション

■グループ全体での人事制度・育成制度の抜本的改革

- ・各人の貢献とスキル、市場価値を反映した適正な評価と処遇と利益分配を図ってまいります。
- ・グループ各社の一人ひとりのスキルを高める教育制度の充実と多様なキャリアパス、ワークスタイルの開発を進めてまいります。

◇コスト・イノベーション

■グループ全体でのコスト構造改革

- ・事業構造の変化に応じて利益管理体制を強化し、売上総利益率の向上など、収益機会の最大化を目指してまいります。
- ・間接部門を中心に業務体制の見直しを進め、グループ全体で業務の効率化とスリム化の推進を図ってまいります。
- ・事業構造の変化に応じて要員の再配置などを行うとともに、グループ内での機能重複等の解消を見直して、生産性を高めてまいります。

中期経営計画の目標（2013年度）

当社グループでは、以上のような経営ビジョンと新中期経営計画のもと、グループの総力を挙げて新たな時代に相応しい積極果敢な活動と事業構造改革に取り組み、2013年度末までに以下の経営目標を達成することを目指してまいります。

■連結営業利益 700億円

■オペレーティング・マージン 20%以上

(オペレーティング・マージン=営業利益÷売上総利益×100)

■ROE 8%

※なお、新中期経営計画の詳細につきましては、改めて7月29日に発表いたします。

以上

<問い合わせ先>

株電通 コーポレート・コミュニケーション局 広報部 小林、市川 Tel : 03-6216-8041
同 IR部 森、豊田 Tel : 03-6216-8015